

令和3年7月29日公表

新型コロナウイルス感染症の影響による青森県内の動き

【照会先】		
2ページ	職業安定課 地方労働市場情報官 藤根 宏	017-721-2000
3ページ (雇用調整助成金)	職業対策課 職業対策課長 八木橋 晃	017-721-2003
3ページ (休業支援金・給付金)	職業安定課 職業安定課長 前田 成是	017-721-2000
4ページ	労災補償課 労災補償課長 高谷 和彦	017-734-4115

解雇等の見込み、雇い止め等に関わる相談状況

本情報は、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を元に把握した数字であり、網羅的なものではなく、雇用への影響に関する予兆を把握するために収集した情報であるため、解雇等を確定できる情報ではない。

(数値は調査開始時(令和2年1月31日)からの累計)	6月18日(金)	7月21日(水)
雇用調整の可能性がある事業所数(※1)	1,827	1,861
うち解雇等見込みがある事業所数	75	79
解雇等見込み労働者数(※2)	1,604	1,655

※1 「雇用調整の可能性がある事業所」とは、事業所がハローワークに対して相談した時点において、雇用調整の可能性がある旨を把握したものを計上している。

※2 「解雇等見込み」は、ハローワークに対して相談のあった事業所等において、解雇・雇い止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇い止めされたものも含まれている。

※雇用調整の可能性がある増加事業所数の内訳

飲食業：12事業所、製造業：7事業所、サービス業：4事業所、建設業：3事業所、道路旅客運送業：3事業所、卸売・小売業：2事業所、宿泊業：2事業所、娯楽業：1事業所

○解雇等見込みがある事業所の産業別の状況

7月21日現在 (下段は6月18日時点の数値)		宿泊業	飲食業	製造業	建設業	卸売・ 小売業	道路旅客 運送業	その他	計
解雇等見込みがある事業所数		15 (15)	12 (11)	17 (16)	6 (6)	6 (6)	4 (3)	19 (18)	79 (75)
解雇等見込み労働者数		301 (296)	124 (122)	869 (850)	35 (35)	28 (28)	57 (41)	241 (232)	1,655 (1,604)
6月18日 時点との差	解雇等見込みがある 事業所数	0	1	1	0	0	1	1	4
	解雇等見込み労働者数	5	2	19	0	0	16	9	51

※その他の内訳

娯楽業：5事業所60人(1事業所9人増加)、サービス業：4事業所20人、医療福祉事業：3事業所31人、公衆浴場：1事業所59人、清掃業：1事業所5人、

不動産業：1事業所5人、農業：1事業所5人、物品賃貸業：1事業所11人、運輸業：1事業所40人、不明：1事業所5人

(下線部は増加のあった業種)

注)「解雇等見込みがある事業所数」には、初めて解雇等見込みがあった時点のみ事業所数として計上している。そのため、過去に解雇等見込みがあり本情報に計上された事業所において、再び解雇等見込みが発生した場合には、「解雇等見込みがある事業所数」には計上していない。

なお、今期間には過去に解雇等見込みがあり、すでに事業所数に計上された事業所が含まれており、その業種及び解雇見込み労働者数は宿泊業：1事業所5人、製造業：1事業所13人である。

雇用調整助成金(特例措置)及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給実績

【雇用調整助成金(特例措置)の内容】

○雇用調整助成金の特例措置については、8月末までとしている助成内容を9月末まで継続する予定としている。なお、10月以降の助成内容は、雇用情勢を踏まえながら検討し、8月中に案内する。

【休業支援金・給付金の内容】

○新型コロナウイルス感染症の影響により休業させられた労働者のうち、休業中に賃金(休業手当)を受けることができなかった方に対し支給する(令和2年4月からの休業を対象。大企業のシフト労働者等については特例あり。)

(周知の状況)

○労働局HPで周知するとともに、県内の経済団体・業界団体等を通して傘下の事業主への周知などを実施。

雇用調整助成金、休業支援金・給付金の支給実績

		令和2年度	令和3年度(7月21日現在)	合計
雇用調整助成金	支給申請件数	16,392件	5,172件	21,564件
	支給決定件数	16,042件	5,328件	21,370件
	支給決定金額	133.3億円	38.9億円	172.2億円
休業支援金・給付金	支給申請件数	4,912件	2,063件	6,975件
	支給決定件数	3,843件	2,084件	5,927件
	支給決定金額	2.2億円	1.1億円	3.3億円

(※) 雇用調整助成金、休業支援金・給付金とも、支給決定件数が支給申請件数を上回っているが、これは、令和2年度末に多数の申請があり、その審査処理が4月まで続いたことによるもの。

新型コロナウイルス感染症に関する労災請求・決定状況について

業 種	請求件数	決定件数	うち支給件数
医療業	21	12	12
社会保険・社会福祉・介護事業	23	13	13
サービス業（他に分類されないもの）	2	2	2
卸売業、小売業	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	0
計	48	27	27

業 種		請求・決定件数の推移								計
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月(21日現在)	
医療業	請求件数	0	0	0	0	8	5	7	1	21
	決定件数	0	0	0	0	0	8	3	1	12
社会保険・社会福祉・介護事業	請求件数	1	3	9	0	0	0	1	9	23
	決定件数	0	0	0	4	9	0	0	0	13
サービス業（他に分類されないもの）	請求件数	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	決定件数	0	0	0	2	0	0	0	0	2
卸売業、小売業	請求件数	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	決定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	請求件数	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	決定件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0